



れんごう ふくおか

No. **406**

RENGO FUKUOKA

2024年8月28日発行
発行：日本労働組合総連合会福岡県連合会
発行人・編集人：吉村淳治
〒812-0025 福岡市博多区店屋町6番5号 小松ビル
TEL. 092-283-5529 FAX. 092-283-5611
連合福岡のホームページ
<http://www.rengo-fukuoka.jp/>
連合福岡のメールアドレス
info@fukuoka.jtuc-rengo.jp

● ● ● 世代を超えて 働く人に寄り添う政策の実現に向けて ● ● ●

2024年度政策・制度セミナー開催

連合福岡は、福岡県へ提出する2024年度の政策・制度要求に向けて、7月22日、エルガーラホールにて、構成組織・地域協議会をはじめ、福退連、連合福岡議員懇、福岡県、労働福祉団体などから、177名参加のもと、「2024年度政策・制度セミナー」を、原爆パネル展とあわせて開催しました。

セミナーは、2部構成で行い、第1部では、マーケティングアナリストとしても活躍されている芝浦工業大学デザイン工学部教授の原田曜平様をお招きし「Z世代の思考・考え方の傾向と組織運営について」と題して、リサーチ結果に基づく「Z世代の背景と特徴」や「Z世代との付き合い方のポイント」などについてご講演いただきました。

Z世代は、超人手不足前提（経済打撃があっても維持される就職内定率・ダイヤモンドの卵）を背景に、不安や競争が減り、マイペースに居心地よく過ごすことを大切にする「チル（Chill out）」文化が根付いている。また、生まれた時からスマホがあり、TikTok発の言葉がZ世代のコミュニケーションで使われ、SNS・YouTubeによる新しいトレンドが多数生まれ普及するなど、YouTubeとTikTokがジェネレーションギャップを生んでいる。また、人間関係では、聞く耳上司（先輩・上司に頼り甲斐を求めつつも、同時に、聞く耳を持つ）を求めている。そのため、頻繁かつ丁寧なフィードバックや、Z世代が大切にしているワークライフバランスやプライベートな時間を応援する姿勢を示すことが企業・組織として必要であるなど、Z世代との付き合い方のポイントを示唆いただくなど、政策・制度の取り組みのみならず、今後の組織運営に向けても貴重な講演となりました。

第2部では、連合福岡議員懇談会の佐々木徹会長による県議会における取り組み報告や野田政策委員長および各専門委員会委員長による「2024年度政策・制度要求」の趣旨説明等を行い、参加者全員で意識合わせを行いました。

連合福岡は、8月27日に福岡県服部知事に対して「2024年度政策・制度要求」の提出を行います。



挨拶する藤田会長



講演中の原田講師



連合福岡議員懇報告
佐々木会長



原爆展の様子



パリ五輪観戦で寝不足の人が多かったのではないかと私もその一員だ。中でもバレーボールは経験していたこともあり、応援に熱が入った。尚、当時と今はルールが異なり、例えば今では足レシーブOK、ラリーポイント制が導入されている。

ルール変更といえば、五輪から外れるが米大リーグではピッチクロック（投球間隔に時間制限を設けるもの）が導入された。どちらの競技も試合時間の短縮が導入目的の一つになっており、観戦者離れを意識した対応のよう

だ。また、五輪に関しては近年、スケートボードやブレイキンなど新種目が追加され、一方で消える種目もあるが多様な競技を受け入れている。

（私を含む）年配者から視れば、ルール変更や新種目に異を唱える方も存在すると思うが、その時々時代の背景やニーズに応じ、変えることが重要であり、ダーウィンの進化論にも「最も変化に敏感なものが生き残る」とある。

さて我々の身の回りはどうだろうか？ルール変更・入れ替えが必要なものは何か？考えるとまた寝不足になりそうだ。。。

連合福岡議員懇談会

6月議会報告

連合福岡は、連合福岡議員懇談会と連携し、福岡県に要求している政策・制度の実現に向け、取り組みを進めています。今号では、福岡県議会6月定例会における連合福岡議員懇談会の「岩元一儀」県議（北九州市八幡西区）、「梶島徳博」県議（柳川市）が行った代表質問から、連合福岡の政策・制度要求を反映した項目を中心に報告します。

民主県政クラブ県議団 会長 岩元 一儀（北九州市八幡西区）



岩元 一儀
ホームページ



- 災害対策として、令和2年の国の指針改正を受け、新たな土砂警戒区域の調査抽出し、県のHPで公表し、あらゆる機会を通じ、調査箇所ハザードマップへの反映や自主防災組織等による避難訓練の実施を働きかけると答弁がありました。
- 今後 廃棄が増加する太陽光発電パネルのリユース、リサイクルを進めるとともに、ペロブスカイト太陽電池の県内の導入について検討すると表明されました。
- 保健行政の問題では、令和3年度から昨年度にかけ、保健師、事務職、研究職の増員は行われてきているが、保健福祉環境事務所の保健・環境部門と福祉部門の独立と保健所の体制強化が必要であり、今後も知事を質していく予定です。
- 社会的に孤立する高齢者が大きな問題であることからその支援のため、市町村と連携して取り組んでいくこと、孤独死・孤立死を防ぐため、「見守りネットふくおか」として発達や検針等で訪問する事業者の包括協定締結をさらに増やしていくと知事が発言されました。
- 教育問題では、常勤の教員、非常勤講師とともに定数を満たすことができおらず、小学校教員採用の志願状況も1.2倍と前年度と同率で改善が見られないことを私たちは指摘し、この改善のためにはさらなる教員の働き方改革が急務であると訴えた。また、低迷している障がい者雇用を増やすため、新たな働き方を試行しているとされ、法定雇用率の達成に努めていくこと。そして、今後、現場の意見・実感を把握し関係機関と連携して本県教育の充実に取り組むと新教育長の決意を得ました。

新政会福岡県議団 会長 梶島 徳博（柳川市）



梶島 徳博
Facebook



- 知事の政治姿勢について、昨年の豪雨災害で被害を受けた公共土木施設の復旧状況に併せて出水期前の対策や災害ボランティアの備えなどについて質しました。
- ライドシェアの課題への対応について、タクシー不足解消の見通しを尋ねるとともに、運転技術の問題や事故などの課題を指摘し、その対応を質しました。知事からは、事故がないよう安全性の確保が大事。また、タクシー事業者の経営や運転手の雇用と所得を守ることが必要であり、今後、タクシー事業者の意見を聞きながら、制度を管理・運営する国に対し、事業の実施状況を検証するよう求める旨、答弁を得ました。
- 価格転嫁の状況と今後の対応について、課題である中小企業の価格転嫁に向け、公取の動きを県としても後押しすべきと質しました。知事からは、価格転嫁できない企業は5割を超え道半ばであることを受け「価格転嫁の円滑化に関する協定」の下、「賃金と物価の好循環」の実現を目指す旨と明言されました。
- 教員不足は、教育行政の最重要課題と指摘したうえで、小学校における教科担任制の推進等に取り組むことが、先生方の負担軽減、教員不足の解決にもつながるのでないかと教育長の考えを質しました。教育長からは、今後、国に定数要望を行い教科担任制の充実を図る。特別免許状の活用については、県の指針を速やかに改訂し、採用試験の特別選考や講師の任用などにおいて採用の拡大を検討する旨、答弁がありました。

その他、代表質問・一般質問・委員会等での質問項目等（抜粋）

- 福岡県議会の国際戦略、海外戦略について（代表質問）
- 新型コロナウイルス対策の総括について（代表質問）
- パートナシップ宣誓制度（代表質問）
- 本県におけるカスタマーハラスメント対策について
- こどもの権利を守る為の取組について
- 耐震化の促進等水道行政の課題について



代表質問をする岩元県議

福岡県地域別 最低賃金

51円引上げ

992円へ

2年連続で目安額を 1円上回る

日本だけ賃金が上がらず、「凍り付いた四半世紀」と呼ばれる事態を打破すべく臨んだ2024春季生活闘争。連合全国集計で1991年以來となる加重平均5%台の賃上げを達成しました。生計費の上昇が続く中、連合として、この春闘の成果を未組織労働者も含めた全労働者に波及するため、中央及び各都道府県における最低賃金審議に臨みました。

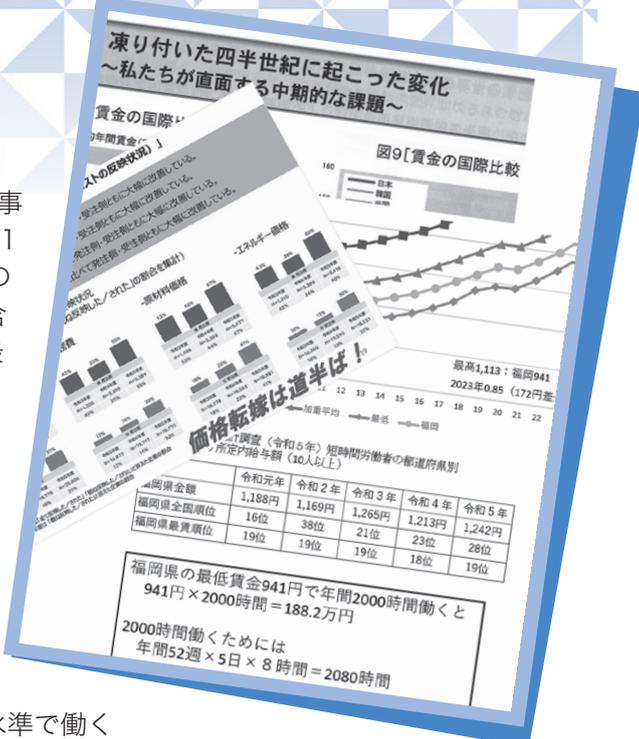
中央最低賃金審議会の目安審議においては、労働者の生計費を重視し、生活必需品のこの間の上昇状況などを参考に引き上げ水準が議論されました。また、長年の課題となっている地域間格差の課題について「是正を引き続き図ること等を特に考慮して検討」（中賃公益見解）した結果として、A・B・Cランク同一「50円」引上げの目安勧告となりました。

この目安を受け、福岡県の審議において労働側は、①生活必需品の福岡における上昇が「50円」の目安の根拠となった全国の数値を上回っている（それだけ、最低賃金近傍の賃金水準で働く労働者の生活は厳しくなっている）、②連合福岡の賃上げ集計結果は5.62%で、時給換算60円を超える水準である、③旧ランク分けでCランクに長年位置付けられてきた福岡は経済同規模の他県（多くは旧Bランク）の水準から大きく引き離されており、人手不足が深刻化する中「額差」是正が重要である、等を訴え、最低限の生活を営むのに必要な賃金水準を連合が独自に試算している連合リビングウェイジ（福岡県1,080円）へ次期改定（2025年予定）までの到達に足る水準での引上げを主張。

取引価格への労務費等の転嫁が十分に進まない中、企業の支払い能力には一定の限度があり目安通りの引き上げも困難とする使用者側とは、最終場面まで折り合わず、審議は予備日としていた8月8日第4回専門部会に突入。

結果、最終場面で上位県との「額差」是正に拘り、目安+1円の51円を主張した労側の主張が受け入れられ992円への引上げで8月9日第4回審議会において結審。連合が目指す「誰もが1,000円」には及びませんでした。が、来年の1,000円越えは展望できる状況になりました。

この後不服申し立ての期間を経て、8月27日開催の第6回審議会において確定する予定です。今後、福岡県では5業種で設定されている特定最低賃金の改正必要性審議に移ります。春闘の成果を産業を支える全労働者に波及させるべく、関係組織と連合福岡連携して取り組みを進めます。



成長と分配の好循環に向けて

「成長と分配の好循環」の実現が私たちの暮らしを守り、地域経済を発展させます。「経済社会のステージ転換をはかる正念場」と位置づけ臨んだ2024春季生活闘争は、1991年以來となる歴史的な賃上げに繋がりました。



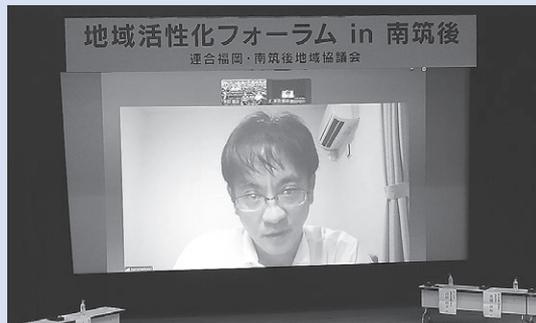
9月は価格交渉促進月間です

原材料費、労務費が上昇する中、賃上げを持続するには、その原資を取引価格に反映させることが不可欠。春闘を受けた最低賃金審議会では「価格転嫁が進められるため、政府は毎年3月と9月を「価格交渉促進月間」に設定しています。適正な価格転嫁で賃上げを継続し、好循環を生み出そう！

INFORMATION

地域活性化フォーラムin南筑後を開催

7月12日（金）大牟田文化会館にて約200名が参加したこのフォーラムでは、「地域活性化に向けた適正取引や価格転嫁&人材確保・流出防止の実現」をテーマに掲げ、公正取引委員会の取り組み講演と、公労使各団体の参加によるパネルディスカッションを実施し、価格転嫁に関する取り組みや人材確保の課題について意見交換を行いました。



WEBでご講演いただいた
公正取引委員会 企業取引課
課長 亀井 明紀 様



パネラーでご参加いただいた皆様 写真左より

- 吉田 尚幸 様 大牟田市産業経済部 部長
- 奥園 征裕 様 大牟田商工会議所 専務理事
- 原口 悠 様 (一社)大牟田未来共創センター 代表理事
- 森高 勲 様 交通労連 福岡県支部 支部委員長

SCHEDULE

- 9月6～9日▶平和行動in根室
- 7～9日▶ヤングカーニバルin沖縄2024
- 18日▶臨時四役会議
- 25日▶第11回四役会議
- 30日▶第12回執行委員会

働く人の生活なんでも法律相談

福岡県労協主催

※申し込み、問い合わせは、最寄りの地域協議会・労福協（地域労福協）に電話で予約して下さい。
10時～17時（土日祝日を除く）

エリア	9月	10月	エリア	9月	10月
福岡	10日(火)	8日(火)	遠賀川	27日(金)	25日(金)
	24日(火)	22日(火)			
筑紫・朝倉	3日(火)	1日(火)	北九州	18日(水)	16日(水)
北筑後	10日(火)	22日(火)	京築・田川	4日(水)	2日(水)
南筑後	11日(水)	9日(水)			

がんばるあなたへ
ためる、かいる、ふやす。
生活応援バンク

はたらくあなたの、
いちばんそばに。

つかえるろうきん みんなのろうきん
九州ろうきん

おかげさまで70周年

新 住みいる共済

火災共済・自然災害共済
風水害等給付付火災共済・自然災害共済・個人賠償責任共済

公式キャラクターピットくん

「こくみん共済 coop」は繁栄を目的としない保険の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

こくみん共済〈全労済〉
福岡推進本部
(福岡県労働者共済生活協同組合)